

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進
施策の目的	農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上をはかり、県内産業の発展を支えます。
施策の現状 に対する評価	<p>(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのほ場整備は水稻作の効率化に主眼を置いてきたことから、現在県が推進している高収益作物の導入に必ずしもつながっていない。 林内路網は、基幹的な原木搬出道路である林道、林業専用道の延長の伸びは鈍く、原木生産の増加に対応できていない。 沿岸漁業の産出額と就業者数が減少している中、これまで整備してきた漁港、特に小規模な漁港では施設の利用が低下している。 <p>(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の長期化などの影響により、企業の投資意欲は抑えられ、結果として、企業立地件数や新規雇用者計画数は、前年度に比べて減少した。 (新規雇用者計画数 H30:993人 → R1:270人 △723人) 県の企業立地計画認定分(R1)15件のうち、8件が東部の都市部への立地であり、中山間地域等での割合が少なくなっている。 一方、工業団地の整備面積や県営工業用水道設備(送水管)の耐震化延長などの産業インフラについては、着実に整備を進めている。 (江津地域拠点工業団地 R1 14,300(m²)造成) (飯梨川工業用水道送水管 R1 228(m)耐震化施工) <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等の立地環境の整備を促進するため、県と市町村による共同工業団地整備事業や、市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備事業を創設した。
今後の取組 の方向性	<p>(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ほ場整備については、水田園芸をはじめとする高収益作物の導入に積極的な地区の事業を優先的に後押しする。 原木生産に必要な林業専用道の整備について、令和4年度までを集中推進期間とし、県営林業専用道等の取組を拡大する。 小規模な漁港の機能統合・再編を促すとともに、使われなくなった漁港施設の有効利用を促す。 <p>(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業の高度化を推進するため、市町村と連携して、立地環境の整備に取り組んでいく。 特に、中山間地域等において、県と市町村による共同工業団地の整備や、市町村が所有する遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業を活用し、立地環境の整備を促進する。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上をはかることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	5,396,019	6,466,482	農村整備課
2	用排水施設等整備事業	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農作物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図る。	1,583,958	2,523,961	農地整備課
3	一般農道等整備事業	農道を利用する農家等	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る	2,200,489	4,337,652	農地整備課
4	国営事業完了地区等対策推進事業	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する。	16,515	15,134	農地整備課
5	国営緊急農地再編整備事業関係事務	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。	99,179	193,684	農地整備課
6	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	地すべり防止区域内の農地及び区域内に居住する者の人命・財産	地すべりによる農地及び人命・財産への被害を未然に防止することにより、地すべり防止区域内の農地の保全と居住者の安全安心な生活を確保する。	1,256,374	1,986,081	農地整備課
7	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	ため池の豪雨・地震に対する対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。	1,303,049	3,146,264	農地整備課
8	中海水中貯木場管理運営	合板製造業	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す	16,942	17,096	林業課
9	林道事業	・森林所有者及び森林組合等の林業事業者	・木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林道専用道及び林道を整備する	2,383,500	2,974,114	森林整備課
10	治山事業	事業体に雇用されている林業就業者	林業事業者の労働条件・就業環境の改善	2,580,637	5,401,595	森林整備課
11	漁港整備事業	漁港を利用する漁業従事者	安全で効率的な漁業活動を促進する。	2,096,494	3,511,424	漁港漁場整備課
12	漁港管理	漁港施設、漁港海岸	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。	65,188	70,194	漁港漁場整備課
13	漁場整備事業	漁業者及び県民	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。	377,086	425,351	漁港漁場整備課
14	浜田地区水産振興事業	浜田地区の水産関係者、及び県民	・高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 ・県民へ安全・安心な水産物を供給する。	69,921	104,730	漁港漁場整備課
15	広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業	漁港を利用する漁業従事者、及び漁村住民	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	72,363	102,237	漁港漁場整備課
16	漁村環境整備事業	漁村住民	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	196,434	256,952	漁港漁場整備課
17	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民および施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。	128,014	246,278	漁港漁場整備課
18	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,787,184	3,799,810	企業立地課
19	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	15,074	14,340	企業立地課
20	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	34,530	25,376	企業立地課
21	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	958,441	1,064,685	企業局 経営課
22	県営工業用水供給事業	給水区域内にある企業	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	586,742	661,912	企業局 施設課
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		ほ場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上をはかることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		5,396,019	6,466,482
今年度の取組内容	・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業等の低コスト化技術の導入による生産コストの大幅な削減を図ることで、県推進6品目を軸とした高収益作物の生産拡大及び持続可能な米づくりを確立する。 ・県営中山間地域総合整備事業や農地環境整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域における基盤整備を実施し、中山間農業の持続的発展や集落の維持を図る				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保 ・ほ場整備事業の完了地区を対象とした効果の発現状況を検証する仕組みを整理 ・水田園芸が必要となる排水対策をまとめた「排水対策早見表」を参考に、ほ場整備事業における排水対策手法を整理				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	6品目産出額【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	5.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・担い手への農地集積面積 H29 164.5ha H30 320.1ha ・スマート農業技術等を導入した地区数 R1:3地区 ・水田園芸における県推進6品目の生産拠点に位置づけられている担い手数 R1:14								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・担い手への農地集積面積はH29実績では164.5ha、H30実績では320.1haとなり、ほ場整備の実施とともに増加している。 ・スマート農業技術等についてはR1年度で3地区で多機能型自動給水栓を導入しており、〇〇地区においてカバープランツ等の導入によって生産コストの削減を図っている。 ・ほ場整備実施地区において、R1実績で14経営体が水田園芸における県推進6品目の生産拠点位置づけられている。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ほ場整備の実施に伴い農地集積率も増加している一方で、各地区の事業工期が長期化している。 ・担い手の生産コスト削減に成果の見込まれるスマート農業を導入した地区は20地区中2地区と伸び悩んでいる。 ・県推進6品目の生産拠点に位置づけられた担い手のうち、本格に栽培を行っている担い手は一部に留まり、試験栽培を今後実施する地区が大半を占めている状況。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・限りある予算内での配分となることから、計画工期内での完了が困難となっている。 ・担い手へのスマート農業の情報提供が十分でないことなどから、スマート農業導入による有効性の理解が不足している。 ・県推進6品目推進のためのNN部局と普及部の連携した6品目導入への営農計画及び地元への誘導が不足している。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県推進6品目への取り組み状況等により地区の優先度のランクを付け、優良地区への優先配分を行うことにより早期の事業完了を図る。 ・スマート農業を導入した地区において取り組み事例等の資料を作成し、各地区の担い手への積極的なPR活動を実施し、スマート農業の導入促進を図る。 ・地域園芸推進チームと県水田園芸チームが連携し、県推進6品目導入に向けた具体的な働きかけを地元へ実施するとともに、水田園芸に適した基盤整備手法の整備を実施することにより県推進6品目の促進を図る。 ・NN部局において事業プロセスを作成し、推進チーム内での情報共有として活用し連携を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		用排水施設等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農作物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図		1,583,958	2,523,961
	今年度の取組内容	農業用排水施設を保全、整備し、農業用水の安定確保と排水不良を解消する。また、県推進6品目など収益性の高い農産物の栽培が可能となる農業生産基盤を確保する。			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、用排水施設整備事業を効率的に実施。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・農業用水の安定供給と湛水被害の解消が図られる面積(R1まで582ha)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業実施地区へ必要な予算を確保し、かんがい用水の安定供給と排水不良解消の早期効果発現に努めた。
課題分析	① 課題	・施設の老朽化の進行に伴い、今後保全対策が必要な施設が増加する。 ・実施地区の早期完成や今後増加が予想される農業水利施設の保全対策に必要な予算の確保。 ・水田園芸に向けた取組への意識醸成。
	② 原因	・令和元年度の農業農村整備事業予算は、平成30年度を上回る状況であったが、農業水利施設の保全・整備に必要な十分な予算は確保できていない。 ・県推進6品目など高収益作物への転換に対する、受益地農家や関係市町村の意識。
	③ 方向性	・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、建設コストの縮減や優先順位付けに努めるなど、事業の計画的・効率的な執行を図る。 ・農業水利施設管理者等に対し、各種会議や説明会で予防保全対策の必要性を説明し、理解を深めてもらう。 ・水田園芸の推進を加速化させるため、事業着手前において地元説明の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		一般農道等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	農道を利用する農家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る		2,200,489	4,337,652
			うち一般財源 (千円)	108,782	112,056
今年度の取組内容	①基幹農道整備事業、一般農道整備事業、ふるさと農道整備事業：道路網が未整備で農産物輸送に多大な労力を費やしている地域等で農道を整備し、農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る。 ②農道保全対策事業、ふるさと農道整備事業：既設農道施設の点検診断や耐震診断を行い、その診断結果に基づいて補修・補強等を行うことで、農道施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、耐震性の向上を図るとともに、安全安心な農業集落づくりに資する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全体的に遅れている農道橋の耐震対策工事について、予算枠が減少傾向にある交付金事業ではなく、他の国庫補助事業での新規採択を目指し、国と協議を行った結果、R2年度新規採択となった。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	23.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		橋梁の耐震化について、令和元年度までに17橋が完了した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	限られた予算の中、完了予定地区などへ重点的に予算配分を行い、既設農道の防災安全度が向上した。
課題分析	① 課題	農道施設の機能を適切に発揮させるための対策工事については、その前作業として機能保全計画及び個別施設計画の策定が必要であるが、全箇所の新規採択完了までは至っていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 農道施設の箇所数が多く、作業が進んでいないため。
	③ 方向性	機能保全計画及び個別施設計画の策定が計画的に進むよう、県と市町村との連携を更に強化していく。なお、全箇所完了はR2年度末を目指して進めて行く。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営事業完了地区等対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する。		16,515	15,134
			うち一般財源 (千円)	14,661	15,134
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国営事業造成農地への入植者の確保に向け、貸付(公社保有地)を中心とした農地の集積に取り組む。その際、簡易な整備、維持管理等に対して支援を行う。 ・作付休閑地解消など国営事業造成農地の利活用を促進するため、新規品目の導入等の検討を行う。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		契約取引の推進に向け、関係機関と協議し、横田で小豆、安来でミニ白菜の試作に取り組んでいるところである。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年度 貸付(公社保有地)2戸/8.5ha、売渡1戸/0.3ha ・国営事業造成農地の農地中間管理事業 R1実績 65件、27.7ha 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年度 貸付(公社保有地)2戸/8.5ha、売渡1戸/0.3ha ・国営事業造成農地の農地中間管理事業 R1実績 65件、27.7ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入植希望の相談は近年増加傾向にあるが、農地取得に係る投資が負担になっている。 ・作付休閑地は増加傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・入植希望者は初期段階は生産・販売が不安定であるとともに、農地取得に係る投資が大きな負担となり入植後の経営に不安を持っている。 ・個人の入植者は、高齢化等により営農意欲が減衰している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農地取得を見据えながら、まず入植者の負担の少ない貸付(公社保有地)を中心とした農地の集積に取り組む。その際、簡易な整備、維持管理等に対して支援を行う。また、就農者相談会等において国営事業造成農地をPRする。 ・農地中間管理事業を活用して作付休閑地を担い手へ集積する。併せて、実証圃等を設置し、収益性の高い新規品目の定着を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)			
目的	誰(何)を対象として	地すべり防止区域内の農地及び区域内に居住する者の人命・財産	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び人命・財産への被害を未然に防止することにより、地すべり防止区域内の農地の保全と居住者の安全安心な生活を確保する。		1,256,374	1,986,081
			うち一般財源 (千円)	180,976	110,064
今年度の取組内容	地すべり被害を未然に防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策(更新等)を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国庫補助事業と県単事業を組み合わせ、計画どおり対策工事を進めることができた。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	箇所	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度までに、地すべり指定区域303区域のうち、200区域において対策工事が完了した。(整備率66%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・予算確保について国へ要望を行い、必要な対策を実施した。
課題分析	① 課題	・地すべり対策事業に着手して50年以上経過し、施設の更新や修繕が必要な地すべり防止施設が多くあるが、すべての地すべり防止施設の状況(現状)が把握できていないため、保全対策が進んでいない。
	② 原因	・対象施設数が多い。(約1万1千箇所)
	③ 方向性	・個々の地すべり防止施設について、計画的に点検、機能診断を行い施設の状況を把握して個別施設計画を作成する。また、個別施設計画に基づき適切に保全対策を進める。なお、対象となる施設の機能診断及び個別施設計画の作成は、令和2年度の完了を目指し進めていく。 ・施設の調査や保全対策に係る予算(国)の安定的な確保について、引き続き国へ要望していくとともに、調査結果を踏まえて対策を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	・森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林道専用道及び林道を整備する		2,383,500	2,974,114
			うち一般財源 (千円)	186,032	143,304
今年度の取組内容		・平成30年度から令和4年度までを林業専用道の「集中取組期間」に設定した「路網整備の推進に向けた取組方針」に従い、県営事業による取組を拡大 ・団体営事業による林業専用道整備の支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県営林業専用道整備の推進に向け、市町村、森林組合及び林業事業者等関係者による地域協議会への支援を実施			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県営林業専用道の新規着手路線：4路線
課題分析	① 課題	・林業専用道の新規整備延長が伸び悩んでいる
	② 原因	・県営林業専用道の新規路線着手の初年度は、実施測量・設計中心に事業を行わざるを得ず、なかなか新規整備延長に結びつかない ・団体営の林業専用道の整備が進まない
	③ 方向性	・林業専用道の新規路線着手と新規整備延長の実績として積み上がるまでに時間差が生じることから、既着手路線の事業予算を重点的に配分するなどして新規整備延長の実績を確保する ・団体営林業専用道の新規路線の事業化に向けて、地方機関と連携した支援を継続する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業
---------	------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	林業専用道の新規整備延長【当該年度4月～3月】	目標値	4.8	14.5	16.4	19.3	24.8	25.0	km	単年度 値
		実績値	4.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
目的	誰(何)を対象として	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ため池の豪雨・地震に対する対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。		1,303,049	3,146,264
			うち一般財源 (千円)	21,255	36,733
今年度の取組内容	ため池の豪雨・地震等に対する所要の体制を確保する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・防災重点ため池については平成30年7月豪雨を踏まえた新たな基準に基づき令和元年5月に再選定した結果、箇所数は236箇所から1,305箇所へと大幅に増加し、優先順位を付けて適切な対策を講じていくこととした。 ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算を活用し、改修や豪雨・耐震調査等の実施に必要な予算を確保し				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	防災重点ため池(優先度A・B)の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		53.0	75.0	92.0	110.0	129.0	箇所	累計値
		実績値	28.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	令和元年度においては、2箇所の全面改修と5箇所の部分改修を実施したことで一定の安全性を確保し、21箇所のため池を廃止した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ため池の防災減災対策を進めるため、「島根県におけるため池対策実施方針(R1.10)」を策定し、優先度を明らかにした上で、ハード対策とソフト対策双方を着実に進めることとした。
課題分析	① 課題	・ため池の廃止について要望箇所数が多いことから廃止工事が進まない。 ・ため池対策実施方針に基づき、優先度を明らかにする必要があるが、豪雨調査(洪水吐能力)や耐震調査(堤体の耐震性)並びに老朽度調査を完了させる必要があるが、調査が進んでいない。
	② 原因	・ため池保全管理法の届出状況から見ても、ため池の廃止を希望するため池が非常に多い。 ・特に、ため池の耐震調査(堤体の耐震性)を実施するには、ボーリング調査や土質調査(三軸圧縮試験等)が必須であるが、調査に多額の予算と時間がかかる。
	③ 方向性	・ため池の廃止については、国の定額助成制度を活用し計画的に廃止工事を進めていく ・現在耐震調査については、国の定額で実施できる制度があるが、今後もこの制度の継続が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		治山事業				
目的	誰(何)を対象として	事業体に雇用されている林業就業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	林業事業体の労働条件・就労環境の改善		2,580,637	5,401,595	
			うち一般財源 (千円)	143,182	220,845	
今年度の取組内容	山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養、生活環境の保全・形成を図るため、施設整備と一体的に保安林の維持・造成などの森林整備事業の実施、路網の設置、コンテナ苗の利用に取り組む。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画に則り、木材生産量の増加のための路網の設置や森林機能向上に向けたコンテナ苗の導入					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コンテナ苗18,000本の利用を計画 ・山地災害危険地区において新たに14地区で施設整備に着手(整備率37.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	農林水産基本計画に則り令和2年度及び令和3年度計画に向けた治山事業実施方針を策定 ・森林整備の拡大 ・路網の設置 ・コンテナ苗の利用
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・保安林指定に伴い、森林整備に必要な路網開設に制限
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・治山事業施行地周辺の保安林は1級地とされ、林業事業体での路網の設置が困難
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・治山事業による管理道路の設置

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営緊急農地再編整備事業関係事務			
目的	誰(何)を対象として	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。		99,179	193,684
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の大区画化及び排水改良による乾田化を行う国営緊急農地再編整備事業について、国や市と受益農家及び関係機関と協議を行い事業の推進を図る。 担い手への優良農地の利用集積を促進し、農業生産性の向上と農業経営の合理化を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性の向上と農業経営の合理化を早期に実現するため、換地原案作成段階から農地の利用集積を積極的に図る換地配分とする。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		国営穴道湖西岸地区の計画 ・担い手農地利用集積率 採択申請時(H28)71.9% (R1)77.3% 目標 (R15)89.4% ・高収益作物の栽培状況 (H29) (H30) (R1) (R11目標) 小豆 (ha) 0.1 2.2 4.3 139.3 ブロッコリー(ha) 7.3 14.3 16.5 62.0								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高収益作物の作付け面積が7.4ha(H29)から20.8ha(R1)へ増加した。 担い手農地利用集積率が71.9%(H28)から77.3%(R1)へ増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 水田の排水不良による湛水被害の発生や、地下水位が高いことが、高収益作物の大幅な栽培拡大の妨げとなっている。 区画が狭小、耕作道が狭隘であること及び担い手への集積・集約が進んでいないことから作業効率が悪く、農業生産がコスト高となる原因となっている。 昭和40～50年代に整備された排水機場は水田園芸を想定した排水能力となっていなかったことに加え、経年劣化等により排水機能が低下し常時地下水位が高いことから、高収益作物の栽培拡大に支障をきたしている。 昭和40年代にほ場整備事業が実施されているが、その後土地改良事業に取り組みられていなかったため、区画が狭小(30a区画)であり、コスト高の原因となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国営事業を推進し、農業用排水施設及び暗渠排水を施工することで地下水位を下げ、水田の汎用化を図り、高収益作物の導入を進める。 ほ場を大区画化(1ha区画)し、大型機械を導入することで生産コスト削減を図る。 上記課題を改善するため、平成30年度着手した国営緊急農地再編整備事業が予定工期内に事業完了し、早期に効果が発現できるよう引き続き国へ必要な予算の確保を働きかける。 事業が円滑に進むよう工事、営農、換地等について、国県市が連携して地元調整を積極的に進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		中海水中貯木場管理運営			
目的	誰(何)を対象として	合板製造業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す		16,942	17,096
			うち一般財源 (千円)	16,942	17,096
今年度の取組内容	中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・底質調査などを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m ³	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイ・フローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイ・フローター等浮遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新しい浮遊施設としたため、ブイ・フローター等の流出は発生していないが、新しい浮遊施設の一部に破損が発生し修繕を行った。
課題分析	① 課題	・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。
	③ 方向性	・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁港整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安全で効率的な漁業活動を促進する。		2,096,494	3,511,424
			うち一般財源 (千円)	205,779	310,198
今年度の取組内容	・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備、長寿命化対策を実施。 ・防災拠点漁港の浜田漁港、浦郷漁港において岸壁耐震化を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	防災拠点漁港整備(岸壁耐震化)後、大規模災害発生以後においても稼働を継続する漁港の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・防災拠点漁港の岸壁耐震化について、浜田漁港の7号岸壁(まき網用)が昨年度完成、浦郷漁港の-6.5M岸壁が令和3年度完成予定。 ・浜田漁港の漁港BCPIについて、今年度策定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田漁港7号岸壁(L=300m)の耐震化が完成。(今年度8月供用開始予定) ・浜田漁港の漁港BCP策定に向け、漁港利用者、施設管理者等による協議会を組織。
課題分析	① 課題	・漁船数が年々減少する中、沿岸漁業や漁村の維持。
	② 原因	・係留施設(休けい)の集約化について、漁業者の理解が得られない。
	③ 方向性	・漁港機能の統合や再編で生ずる遊休水域などの有効活用について、漁業者と合意形成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁港管理			
目的	誰(何)を対象として	漁港施設、漁港海岸	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。		65,188	70,194
			うち一般財源 (千円)	7,374	11,750
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設占用許可事務 漁港施設の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占用許可申請等を審査する。占用許可物件の老朽化・利用状況の調査を行い、漁港利用に支障がある場合は修繕等の指導を行う。 ・漁港維持管理事務 施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 ・海岸保全区域占用許可事務 海岸施設等の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占用許可申請等を審査する。 ・漁港海岸維持管理事務 施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールによる修繕箇所の把握・優先度精査の強化。占用物件の老朽化・利用状況の調査・指導。 ・ハートフルしまね(ボランティア支援制度)活用による漁港・海岸清掃活動などの増進。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・多くの施設で整備後の年数経過が進むとともに、老朽化が進行している。 ・漁港施設の点検等をより充実するため、施設点検嘱託員を、平成25年度から各出先事務所1名増員して2名体制としている。 ・管理費と補修費に充てる費用の財源は、漁港施設等の占用料収入が主に充てられているが、増加増大する補修箇所・補修費等を確保する事が困難になってきており、必要とされる補修が十分に行えない状況になりつつある。 ・冬期波浪等による漂着ゴミの発生頻度が増加傾向にあり、緊急かつ迅速な対応を迫られることが多くなってきている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補修箇所について優先度を精査することにより、効率的に補修を実施した。 ・ハートフルしまね活動団体の追加認定を行い、漁港・海岸清掃活動の増進を図った。 ・漂流ゴミについて関係部署と連携を取り、海岸漂着物関係の補助事業を活用した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・補修箇所の増加により、補修が十分に実施できない状況にある。 ・漁港や海岸への漂着ゴミが増加傾向にあり、管理者による回収負担が増えている。 ・老朽化した占用許可物件が増えている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・補修費用の財源は漁港施設等の占用料収入が主であるが、収入増が見込めない。 ・漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、地域の自主的な清掃活動が低下している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各事務所のパトロール体制を維持し、危険箇所・修繕箇所の的確な把握に努める。 ・未利用・低利用地の有効活用により占用料の増収を図る。 ・ハートフルしまねの更なる活用により、漁港・海岸清掃活動の増進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者及び県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。		377,086	425,351
今年度の取組内容	・水産物の安定供給を図るため、出雲・石見地区、及び隠岐地区において魚礁を整備。 ・近年、減少傾向にある藻場の回復・保全を図るため、出雲・石見地区において藻場回復ビジョンを策定(隠岐地区は昨年度に策定済)。 以上について、水産基盤整備事業の国庫補助を活用する。 ・国直轄の日本海西部地区及び隠岐海峡地区におけるフロンティア漁場整備事業について、事業費の一部を負担。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の総漁獲量は、H29:13.2万トン、H30:11.3万トン、R1:8.0万トン(※)と推移。 ※R1の大幅な減少は、基幹漁業であるまき網漁業で漁獲されるマアジ、サバ類、マイワシの不漁が原因。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・隠岐地区において、藻場回復対策協議会を設置し、藻場回復ビジョンを策定。
課題分析	① 課題	・過去2年の、島根県の総漁獲量は減少傾向。
	② 原因	・まき網漁業で漁獲される、マアジ、サバ類、マイワシ等は資源来遊量が不確定。
	③ 方向性	・漁獲量減少の原因特定は難しいが、効果的な魚礁整備は改善策の一つ。 ・まき網漁業など沖合漁業に対する魚礁整備は、国のフロンティア漁場整備により実施してきたが、今後は、県も沖合漁業に対する魚礁整備を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		浜田地区水産振興事業				
目的	誰(何)を対象として	浜田地区の水産関係者、及び県民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 県民へ安全・安心な水産物を供給する。 			69,921	104,730
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内最大の流通拠点漁港である浜田漁港において、県民へ安全で安心な水産物の供給と産地間競争力の強化を図るため、浜田市が事業主体となり、高度衛生管理型荷さばき施設を整備。 7号荷さばき所(まき網用)は8月供用開始。今後、施設利用者で構成される「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」において衛生管理体制の構築、運営を推進していく。 4号荷さばき所(沖底用)は今年度着工。 市が事業主体であり、県は指導を行うとともに、工事費に対する市の実質負担額の1/2を支援。 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高度衛生管理型荷さばき施設の整備について、オリンピック関連により、工程の大幅な遅れが懸念されたため、浜田市と十分な工程調整を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高度衛生管理型荷さばき施設整備による浜田地区まき網漁業・沖合底びき網漁業の生産額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		2,578.0	2,583.0	2,588.0	2,601.0	2,615.0	百万円	単年度値
		実績値	2,391.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。 まき網漁業・沖合底びき網漁業の魚価 H30:256円/kg、R1:324円/kg。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。(今年度8月供用開始予定)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型荷さばき施設を活用した、生産から流通までの適切な高度衛生管理。 浜田漁港において初めての取組みであり、生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者など施設利用者は、高度な衛生管理のノウハウを持っていない。 生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者などの施設利用者で構成する、「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」において、高度な衛生管理が実践されるよう、講習会の開催等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者、及び漁村住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		72,363	102,237
今年度の取組内容	・加茂漁港の臨港道路整備を推進し、一部区間を供用開始する。 上記整備は、農山漁村地域整備交付金を活用して行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・加茂漁港において臨港道路L=180mが完成								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・加茂漁港において臨港道路L=180mが完成
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・加茂漁港の臨港道路整備について、今後、海上区間の施工となり、大規模な予算が必要。 ・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、国予算は内地・離島とも減少傾向。 ・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している市町村の漁業集落環境整備事業や海岸保全事業(長寿命化対策)との調整が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		196,434	256,952
今年度の取組内容	・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は農山漁村地域整備交付金を活用して実施。 市町村が事業主体となるため、県は交付金の交付、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和元年度は17処理区で策定。 (令和元年度まで全体55処理区のうち38処理区を策定:策定率69%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、市町村を指導し、進捗率を高めた。 (策定率 H30:38%、R1:69%)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・漁業集落排水施設の長寿命化対策を進めるための予算確保。 ・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、国予算が内地・離島とも減少傾向。 ・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の海岸保全事業(長寿命化対策)との調整が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民および施設		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。			128,014	246,278
今年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂による被害から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて、景観に配慮し海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金を活用して行う。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海岸保全施設の長寿命化計画の策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図った。 (R1:護岸L=86m完成)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗が図れた。 (R1:護岸L=86m完成)
課題分析	① 課題	・大社漁港海岸環境整備の計画的な事業進捗、漁港海岸の長寿命化対策に向けた予算確保。
	② 原因	・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、国予算が内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,787,184	3,799,810
今年度の取組内容	○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金 ソフト産業企業の立地を促進するため、ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助制度、人材確保育成補助制度 要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保や人材育成経費を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・助成金の改正により、地元企業の支援強化、県内への波及効果の高い企業立地、中山間地域等への企業立地を促進 ・市町村の遊休施設を活用した貸オフィス等整備支援事業を創設し、市町村と連携して、中山間地域等における立地環境の整備促進				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	270.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	125.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	H30年度	企業立地認定件数 28件、総投資額 558億円 新規雇用者計画数(県全体) 993人 新規雇用者計画数(中山間地域等) 311人(全体の31.3%)								
	令和元年度	企業立地認定件数 15件、総投資額 101億円 新規雇用者計画数(県全体) 270人 新規雇用者計画数(中山間地域等) 125人(全体の46.2%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、前年度に比べ、米中貿易摩擦などの影響により、企業立地件数や新規雇用者計画数は減少した。 新規雇用者計画数の実績数は減少したが、中山間地域等における新規雇用者計画数の、県全体に対する中山間地域等における新規雇用者計画数の割合としては若干改善した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地は、県東部の都市部に偏在しており、県西部等の中山間地域等への企業立地が少ない。 こうしたことから、中山間地域等における企業立地や新規雇用者計画数は、依然として少ない状況が続いている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等については、人材確保の面など、都市部に比べて立地条件が良くない。 中山間地域等において、企業ニーズにあった立地場所がなく、企業にタイムリーに立地場所が提案できていない。特に、中山間地域等の市町村からの誘致の要望がある事務職場向けの入居物件が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等における企業立地案件について、人材確保育成補助金や人材確保支援サービス事業を活用し、企業の人材確保や人材の定着、育成を支援する。 中山間地域等において、貸オフィス・貸工場整備支援事業を活用して、企業ニーズにあった立地場所をタイムリーに提案していく。 専門系事務職場誘致促進事業等を活用し、中山間地域等におけるIT関連の事務系業種などの企業立地を、より一層、促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		15,074	14,340
			うち一般財源 (千円)	15,074	14,340
今年度の取組内容	①ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上を図る。 ・情報基盤維持管理事務 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。 ②県と市町村による共同工業団地の整備に向け、市町村に対して公募を開始する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R1年度に公園設備の修繕費を予算計上し、1号公園の照明、案内板サイン、中央公園の駐車場区画線、案内マップを修繕し、企業団地としての魅力の維持及び向上を部分的に実現できた。R2年度も引き続き不具合箇所の修繕に取り組む。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値(単年度9)								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(KPIはインキュベーションルーム等への入居も含める) ①新規立地企業数推移 用地取得を伴う進出等 H28:2件 H29:0件 H30:2件 R1:1件 / インキュベーションルーム入居等 H28:3件 H29:8件 H30:3件 R1:8件 ②意見・苦情等の件数推移(企業立地課で把握している件数のみ) 立地企業から H28:2件 H29:1件 H30:3件 R1:3件 / 一般からH28:1件 H29:1件 H30:1件 R1:3件(いずれ案件についても対応済み) ③公園管理実績 芝地管理、植栽管理、樹木薬剤散布、樹木選定、清掃管理								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、立地環境としての魅力の維持・向上となり、立地企業の増加につながった。 ・意見・苦情等については、その都度迅速に対応することで立地企業等の満足度に繋げている。
課題分析	① 課題	・ソフトビジネスパーク島根内にある6つの公園は、団地整備のコンセプト上、立地企業や県民の憩いの場として重要な役割を担っているが、平成13年度の公園整備以来18年が経過し、老朽化による設備の不具合が散見される。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。
	③ 方向性	・公園設備の修繕費を予算計上し、計画的に点検・修繕を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		34,530	25,376
			うち一般財源 (千円)	34,530	25,376
今年度の取組内容	<p>県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施。</p> <p>①工業団地の視察：県営工業団地の分譲を進めるため、企業の団地視察を実施。②県営工業団地の分譲促進補助金：石見臨空ファクトリーパークの分譲単価を維持するため、島根県土地開発公社が企業進出に伴い行う工事・環境整備等の経費に対して補助金を交付。③石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会：周辺市町と県で企業誘致促進協議会を組織し、同工業団地の分譲促進につながる各種事業の検討、実施。④石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費交付金：同工業団地は上水道を工業用途として利用しているが、益田市が行う取水量増強のための送水管拡張工事費の一部を県が負担。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>分譲率が低い石見臨空ファクトリーパークについて、以下の分譲促進策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の企業に対して、萩・石見空港に近い立地をアピールし、積極的な団地視察を実施。 ・地元益田市により容量不足の懸念があった上水道送水管拡張工事が実施され、今後の分譲に備えることができた。 				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	1.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・令和元年度の県営工業団地の分譲は3件(1.3ha:ソフトビジネスパーク島根2件(1件はリース)、石見臨空FP1件(1ha))であった。</p> <p>・令和元年度末の分譲率は以下のとおり (ソフトビジネスパーク島根)65.2%、(江津地域拠点工業団地)81.1%、(石見臨空ファクトリーパーク)39.0%</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・ソフトビジネスパーク島根と江津地域拠点工業団地については、すでに立地している企業が増設のため新たな分譲地を購入しており、分譲促進が図られている。</p> <p>・石見臨空ファクトリーパークについては、萩・石見空港に近い立地をアピールし、積極的な団地視察を実施した結果、H30年、R元年に各1社企業進出が決定。新たな分譲による産業の活性化や雇用創出につながっている。</p> <p>・H30年に石見臨空ファクトリーパークの分譲促進のためのDVD作成を行い、またR元年には、企業立地ガイドを作成し、企業の視察時などで参加者に見てもらい、石見臨空ファクトリーパークをPRしている。</p>
課題分析	①課題	<p>・石見臨空ファクトリーパークについては、H30年度、令和元年度に各1件新たな企業進出があったものの未だ分譲率は39%にとどまっている。</p> <p>・理由としては、①益田市の知名度が低いこと。②交通インフラ、産業インフラの整備が遅れていること。③若年層の地元定着率が低く、雇用者確保に苦労する点などがある。</p>
	②原因	<p>・出雲地域と比べて、石見地域への県外からの観光客等が少ない。</p> <p>・石見臨空ファクトリーパークについては、山陰道の未整備に加えて、中国自動車道や浜田自動車道までの距離的なハンディがあり、これが魅力に欠ける要因の一つとなっている。</p> <p>・企業進出の誘因となるような工業用水などの産業インフラの整備が不十分である。</p> <p>・若年者人口が少ない上に、地元就職率が東部と比べて低く、従業員確保に苦労する。</p>
	③方向性	<p>・石見臨空ファクトリーパークは、大規模区画での分譲が可能な点や進出企業の成功事例などを石見視察ツアーやプロモーションツールを活用し、積極的なPRを行う。</p> <p>・山陰道の未整備区間について、開通予定年度が発表され、また、石見臨空ファクトリーパークに接する益田西道路も令和2年度に事業着手に取り組むなど距離的なハンディが徐々に解消されつつある。</p> <p>・また、取水量を増強するため、上水道の送水管拡張工事を行い、上水道を工業用途として利用していただくことにより、工業団地の機能強化につなげる。</p> <p>・益田市や益田内の専門高校等と連携し、地元企業の魅力を高校生に周知する。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		958,441	1,064,685
			うち一般財源 (千円)		
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 江津地域拠点工業団地第二期造成工事(B区画、F区画一部)の実施 江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換、造成工事の進捗状況の情報提供 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月末までに11社へ分譲し、分譲面積194,486㎡(進出企業12社) 全体の分譲予定面積459,161㎡(造成工事中のB、F、G区画と未造成地H、I、J区画を含む)に対する分譲率42.4% 整備面積(分譲面積を含む)239,950㎡に対する分譲率81.1% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度にF区画の造成が一部完了し、整備面積が14,300㎡増加 令和2年5月末時点でB区画の造成が完了し、整備面積が約23,000㎡増加 令和元年度に造成完了した分譲地について購入意向の企業と商談中の状況
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 整備した区画への分譲は着実に進んでいるが、まだ多くの未造成地(H、I、J区画)を抱えている。 造成整備に係る投資リスクを軽減するため、企業の立地意向に応じたオーダーメイド方式の分譲スタイルである。 企業が進出を検討する動きに遅れないよう、商工労働部や江津市とも協議しながら着実に造成を進めていく。 引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、立地環境や補助制度をPRし、新規企業及び既存企業の増設等の要望に適切に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	給水区域内にある企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		586,742	661,912
			うち一般財源 (千円)	5,512	5,509
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 施設管理基本計画に基づく施設の更新・耐震化対策の実施(飯梨川工業用水・江の川工業用水) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した工業用水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を実施する。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川工業用水道 耐震化率 20.8%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき事業を計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業の円滑な生産活動の基盤となる工業用水の低廉かつ安定的な供給に寄与した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水が発生するなど、給水支障に直結するような事故・故障が起きている。 飯梨川工業用水道については、昭和44年の給水開始から51年が経過し老朽化が進行しているうえ、管路と浄水場の一部に未耐震施設が存在している。 施設の老朽化対策及び耐震化について、アセットマネジメント手法を用いて策定した施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新)に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。